

令和8年度予算案のEBPM「地域子ども・子育て支援に必要な経費」

課題データ

低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、これらの者の円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用を図る。

事業

(3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

令和8年度当初予算案：2,231億円の内数

低所得で生計が困難である教育・保育給付認定保護者の子どもが、子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育、特別利用保育、特定地域型保育、特例保育の提供を受けた場合に、日用品、文房具その他の特定教育・保育等に必要な物品の購入に要する費用、特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用、その他これらに類する費用として市町村が定めるものにかかる実費徴収額に対して、市町村がその一部を補助する。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

実費徴収に係る補足給付を行う事業の実施自治体数
(739自治体)

短期 アウトカム

特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた児童数
(10,174人)

中期 アウトカム

-

長期 アウトカム

地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合の増加

EBPM指標

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み